



東アジア・アジア太平洋の広域FTA形成と日本

日中韓FTAや東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など、アジア地域での経済統合の動きが活発化している。一方、日本はTPP交渉参加表明が遅れ、その先の道筋が見えていない。木村福成氏は、日本は戦略的に行動を取るべき、とTPP交渉への早期参加を促した。

経済外交の自由度を確保すべき

ASEAN サイドから日本のTPP交渉に対する取り組みを見ていると、大変歯がゆい思いを抱く。なぜ行動できないのか。TPP交渉は急がなければならない。その理由は大きく三つある。

一つは経済外交の自由度を確保できなければ、日本の経済外交戦略が崩れてしまうからだ。日本の農業保護政策は国内農業を関税等によって保護するもの(国境措置)がほとんどだ。TPP交渉ではこの国境措置を撤廃するなどの整理をすることが非常に重要である。

ASEANを中心とした16カ国が参加するRCEP交渉も、来年始まる。もし日本が国境措置による保護を解いて自由な経済外交を展開しなければ、日本はRCEPのレベルにさえ達することができず、外交戦略にも大きく影響し、弱い立場に置かれてしまうだろう。

また、TPP参加によって日本の農業が壊滅するとよくいわれるが、国内生産者を保護したいなら、保護の仕方を変えればよい。欧米諸国では80年代までにすでに国境措置から国内補助金に転換した。日本でも、例えばコメの場合、関税を10年かけてゆっくり下げていくという交渉をし、最終的に撤廃して自由化し補助金を出すようにするといい。農林水産省は自由化によって農業全体で年間4兆1,000億円の生産減が起こるとしている。そのうちの半分がコメである。しかし、米価低下分を

生産者に全額補償しても、価格差46%であれば、減反補助金を差し引いて年間4,000億円程度の財政負担で済むはずである。

アジア太平洋と東アジアの経済統合を推進すべき

2011年初頭以降、中国がTPP交渉に刺激され、周辺国にFTA交渉開始を積極的に働き掛けている。中韓FTAは今年5月に交渉開始を宣言し、同月の日中韓の経済相および首脳会談では2012年末までの日中韓FTAの交渉開始が確認されている。

二つ目の理由はこのようなアジア太平洋と東アジアの経済統合に向けての動きを日本も大いに利用していくべきということだ。RCEPにおける関税撤廃の基準については、ASEANで準備が進んでいるが、最終的に関税をゼロとする品目の割合はだいたい95%程度に設定される公算が大きい。サービスと投資の自由化については若干及び腰だが、ASEAN域内におけるサービス自由化を目指すASEANサービス枠組み協定(AFAS)のレベルを見込んでいる。いずれにせよ、日本がTPP交渉に参加することになれば、中国もRCEPに積極的になるのでその質も高くなり、交渉スピードも速くなる。国際ルールを作るというたい文句が急速に現実味を帯びてくるのである。

日本は国際ルール作りを主導する立場になるべき

日本や東アジアでは、産業単位の国

際分業を超えて、特に機械産業においては生産工程やタスク単位での国際分業(第2のアンバンドリング)が世界で最も進んでいる。これが東アジア地域全体の国際競争力の源泉にもなっており、新興国や途上国においては工業化や、技術移転やイノベーションの有効な手段ともなる。先進国にとっても国内の産業空洞化の回避や遅延にも役立つ。実際、国外に生産拠点を増やした日本企業が国内でも雇用を増やしていることが実証されている。

TPP交渉を急ぐ理由の三つ目は、TPPはこの第2のアンバンドリングを活性化し、中国など新興国との国際ルールを確立させるチャンスになるということだ。TPPなどハイレベルなFTAと開発アジェンダを組み合わせ、新たな国際分業の環境を作ることを特に日本は意識すべきだ。

大事なことは関税撤廃だけでなく投資自由化、知財保護、貿易円滑化などの政策に合わせて、港湾・空港・鉄道などハード、税関手続き・貿易関係法令などソフトのロジスティクス・インフラなどを向上させること。電力供給、経済特区などのインフラサービスを充実させて、中小企業振興といった開発アジェンダを組み合わせることだ。

日本のTPP交渉参加は経済外交だけでなく、アジア太平洋と東アジア経済統合の行方、新たな国際ルール作りの進捗に非常に大きな影響を与える。戦略的に行動しなければ日本の行く末も暗い。